



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL http://www.mcml-maruken.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山 元雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)猪田 忠 (TEL)03(5404)8200
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,701	2.4	298	△24.6	472	△19.5	387	△19.3
28年3月期第2四半期	9,473	1.9	395	△19.9	586	△16.6	479	△5.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期296百万円(△37.3%) 28年3月期第2四半期473百万円(△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	11.62	—
28年3月期第2四半期	14.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,876	10,891	36.5
28年3月期	31,493	10,795	34.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期10,891百万円 28年3月期10,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	1.2	920	7.0	1,230	1.1	930	1.4	27.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	34,294,400株	28年3月期	34,294,400株
29年3月期2Q	956,997株	28年3月期	956,274株
29年3月期2Q	33,337,888株	28年3月期2Q	33,340,096株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～9月)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるも企業収益は年初来引き続き円高により伸び悩んでおり、個人消費や設備投資も盛り上がりには欠けるなど、景気の足踏み状態が長期化しています。

わが国の土木・建設業界は、復興需要や都市大型再開発などにより好況を呈している一方で、足元は人手不足などを背景とした受注済工事案件の着工遅れや新規案件の選別受注がおこっており、土木・建設業界の好調が、当社が属する重仮設業界へ好影響をあたえるには至っていない状況です。一方、前年度まで経済回復が遅れていたタイ国では、公共建設投資を中心に発注の増加が見られるようになりました。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度から3ヶ年の新中期経営計画「成長への新機軸の創造」をスタートさせ、基本戦略である「新規戦略投資の推進」、「コア事業の更なる収益基盤強化」、「持続的成長に向けてのインフラ整備」に沿って収益基盤の強化に努めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は販売量の増により97億1百万円と前年同期比2億27百万円、2.4%の増収になりましたが、損益面では賃貸利益、工事利益の減により、営業利益2億98百万円(前年同期比97百万円、24.6%減)、経常利益4億72百万円(同1億14百万円、19.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億87百万円(同92百万円、19.3%減)と減益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①重仮設事業

首都圏を中心に販売量が増加したため、売上高は78億45百万円(前年同期比4億84百万円、6.6%増)と増収になりましたが、賃貸稼働量、賃貸単価が減少したため、セグメント利益は6億13百万円(同40百万円、6.2%減)と減益になりました。

②重仮設工事業

工事案件の遅延・着工遅れや利益率の低下により、売上高は11億24百万円(同1億37百万円、10.9%減)、セグメント損失は14百万円(同62百万円の利益減)となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が減少したため、売上高は7億35百万円(同1億15百万円、13.5%減)、セグメント利益は21百万円(同14百万円、40.5%減)となりました。

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の減少10億1百万円や建設機材の減少6億97百万円などにより、前期末比16億17百万円減の298億76百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少7億34百万円や借入金の減少7億50百万円などにより、前期末比17億14百万円減の189億84百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億87百万円の計上による増加と配当金2億円の支払による減少などにより、差引前期末比96百万円増の108億91百万円となり、自己資本比率は2.2ポイント増の36.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、10億55百万円（前年同期比3億88百万円増）となりました。これは、売上債権の減少10億1百万円や、たな卸資産の減少6億95百万円などによる資金の増加額が、仕入債務の減少7億44百万円などによる資金の減少額を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、18百万円（同1億51百万円減）となりました。これは、工場設備更新投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9億83百万円（同5億5百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比53百万円増の15億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月6日公表の平成29年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477	1,530
受取手形及び売掛金	8,516	7,514
建設機材	9,290	8,592
商品	35	33
材料貯蔵品	244	231
未成工事支出金	55	70
その他	239	339
貸倒引当金	△39	△25
流動資産合計	19,818	18,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,078	1,042
有形固定資産合計	9,106	9,069
無形固定資産		
	11	9
投資その他の資産		
その他	2,625	2,571
貸倒引当金	△67	△61
投資その他の資産合計	2,558	2,509
固定資産合計	11,675	11,589
資産合計	31,493	29,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874	6,140
短期借入金	7,520	7,670
未払法人税等	205	81
引当金	35	30
その他	1,705	1,698
流動負債合計	16,341	15,621
固定負債		
長期借入金	3,160	2,260
退職給付に係る負債	99	55
引当金	36	36
その他	1,061	1,011
固定負債合計	4,357	3,362
負債合計	20,698	18,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	5,291	5,479
自己株式	△134	△134
株主資本合計	8,732	8,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	136
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	△52	△142
退職給付に係る調整累計額	2	1
その他の包括利益累計額合計	2,062	1,971
純資産合計	10,795	10,891
負債純資産合計	31,493	29,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,473	9,701
売上原価	8,039	8,363
売上総利益	1,434	1,337
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	575	577
福利厚生費	108	107
地代家賃	84	87
退職給付費用	13	12
その他	255	253
販売費及び一般管理費合計	1,038	1,038
営業利益	395	298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	10
持分法による投資利益	142	162
貸倒引当金戻入額	51	18
その他	26	20
営業外収益合計	235	212
営業外費用		
支払利息	35	29
その他	8	9
営業外費用合計	44	39
経常利益	586	472
税金等調整前四半期純利益	586	472
法人税、住民税及び事業税	116	58
法人税等調整額	△9	26
法人税等合計	107	84
四半期純利益	479	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	387

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	479	387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△0
土地再評価差額金	2	-
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△91
その他の包括利益合計	△6	△90
四半期包括利益	473	296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586	472
減価償却費	93	90
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△20
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	35	29
持分法による投資損益(△は益)	△142	△162
売上債権の増減額(△は増加)	351	1,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	646	695
その他の流動資産の増減額(△は増加)	135	△99
その他の固定資産の増減額(△は増加)	22	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△642	△744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17	△40
引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△300	29
その他	5	5
小計	668	1,204
利息及び配当金の受取額	84	65
利息の支払額	△36	△29
法人税等の支払額	△48	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー	667	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49	△0
投資有価証券の売却による収入	-	-
有形固定資産の取得による支出	△116	△18
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△2	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200	200
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	△745	△950
リース債務の返済による支出	△33	△33
配当金の支払額	△199	△199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19	53
現金及び現金同等物の期首残高	1,244	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264	1,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,360	1,262	850	9,473	—	9,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	7,361	1,262	851	9,474	△0	9,473
セグメント利益	654	48	36	739	△343	395

(注) 1 セグメント利益の調整額△343百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,840	1,124	735	9,701	—	9,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	4	△4	—
計	7,845	1,124	735	9,705	△4	9,701
セグメント利益又は損失(△)	613	△14	21	621	△322	298

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△322百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。